

国立保健医療科学院の国際協力

山本 弘 史

International Cooperation of National Institute of Public Health

Hiroshi YAMAMOTO

国際協力室は、国立保健医療科学院の行う国際協力の企画、調整、実施及び評価に関することを担当する室として、平成14年4月の国立保健医療科学院の創立の際に研修企画部の内に設置された。この前身は、国立公衆衛生院の総務部庶務課内に訓令室として設置されていた国際協力室である。

国際協力室の役割は、科学院の国際協力活動の一層の推進を図ることであり、院内各部と連携し、院外の関係する専門家の協力を得ながら、諸外国からの研修員の受け入れや海外教育・研究機関との交流を進めることである。

(1) 教育、研修

国立公衆衛生院及び国立医療・病院管理研究所においては、世界保健機関（WHO）等の国際機関や国際協力事業団（JICA）、諸外国政府からの要請に基づき、公衆衛生分野の研修員、学生を海外から受け入れてきており、また、JICAなどが行う国際協力・援助活動にも数多く参画し、専門家の派遣や研修員の受け入れを行ってきただが、科学院においてもこれらの活動を継承している。

また、世界的な公衆衛生技術者の需要が量・質ともに高まっていることから、国立公衆衛生院では、JICA、その他の機関と共同で、公衆衛生領域の人材開発を推進するための集団研修コース（実績は表1）、個別の研修（実績は表2）などの教育プログラムの提供を行ってきたほか、平成12年度からは専門課程に外国人の入学を認め、同年度以降、継続的に受け入れを行ってきた。

さらに、アジア太平洋公衆衛生学術協議会（Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health, APACPH）の一員となっている。

これらの教育研修活動をさらに進めていくと同時に、これをより高い水準で効果的・効率的に行うための研究も推進していく予定である。

(2) 研究協力

国際機関との協力はWHOから「地域への上水道の整備に関する協力センター」（水道工学部）、並びに「医療施設計画協力センター」（施設科学部）に指定されている。また、国連環境計画（UNEP）に関しては、化学物質汚染、大気・水質監視などに関する拠点機関の一つとして活動している。その外にも、さまざまな領域で専門委員や技術顧問として職員を派遣している。

一方、衛生院及び病管研は、政府間協力協定に基づき、米国、ドイツ、韓国、中国などと積極的に科学技術分野の研究協力を行っており、その成果はそれぞれの国内はもちろんのこと多くの国際会議でも発表されている。また、外国人研究者の受け入れも継続的に行ってきた（実績は表3）、その多くは科学院でも継承される。

(3) 開発援助プロジェクトへの協力

政府がJICAを通じて行う経済協力事業のうち、ケニヤ国医療技術協力強化プロジェクト（平成10年から15年まで）及び中国安徽省プライマリ・ヘルス・ケア技術訓練センター・プロジェクト（平成11年から16年まで）について、小林秀資院長がプロジェクトの国内委員長を務め、これまで国立公衆衛生院が研修生の受け入れや技術協力に関する研究者の派遣などの組織的協力を行ってきたり、今後ともこれらを進めていく。

なお、集団研修コースの受け入れ人数実績の国別詳細は、表4～7のとおりである。

表1 集団研修受け入れ実績

年 度	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	計	備 考
公衆衛生行政管理研修 (90～98年度 公衆衛生教育セミナー)	14	17	12	10	14	16	8	11	11	13	12	11	149	1999年度より 開始 継続中
衛生行政セミナー	-	12	11	14	13	13	13	-	-	-	-	-	76	1990～1996年度 まで
国際ポリオ根絶行政 研修	-	3	-	6	9	8	10	10	9	7	3	3	68	1991～2001年度 まで
東欧特設 衛生行政研修	-	21	15	11	7	-	-	-	-	-	-	-	54	1991～1994年度 まで
中央アジア・ コーカサス 特設衛生行政研修	-	-	-	12	12	-	-	-	-	-	-	-	24	1993・1994年度 のみ
南アフリカ特設共和国 地域保健行政研修 (94～98年度 南アフリカ共和国特設 地域保健指導者研修)	-	-	-	-	5	7	7	8	8	11	8	12	66	1994年度より 開始 継続中
カンボディア特設 公衆衛生研修	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	5	1996年度 のみ
病院管理技術と ヘルスマネージメント 研修	5	6	6	6	8	9	7	8	7	7	8	7	84	1990年度より 開始 継続中

* 国立公衆衛生院，国立医療・病院管理研究所は2002年4月1日に統合し，新たに当院を設置。

** 「病院管理技術とヘルスマネージメント」研修については，2001年度まで国立医療・病院管理研究所にて実施。
その他の研修は，2001年度まで国立公衆衛生院にて実施。

表2 個別研修受け入れ実績

年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
国立公衆衛生院 受け入れ 人数	51	191	88	47	42	12	16
国立医療・病院管理 研究所 受け入れ人数	-	-	-	-	-	-	2
国立公衆衛生院 受け入れ 国数	18	43	28	18	11	6	9
国立医療・病院管理 研究所 受け入れ国数	-	-	-	-	-	-	2

* 国立公衆衛生院，国立医療・病院管理研究所は2002年4月1日に統合し，新たに
当院を設置。

** 受入国数として，2001年は両施設で9カ国。

*** 1995年～2000年の国立医療・病院管理研究所受け入れ実績については数値不明。

表3 外国人研究者受け入れ実績

年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
受け入れ 人数	15	16	8	11	5	4	4
受け入れ 国数	7	16	2	6	4	3	4

表4 「公衆衛生行政管理」研修国別受け入れ実績
(平成2年度～11年度公衆衛生教育セミナー)

年度(平成)	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	計
国名													
日本	3												3
韓国					1								1
中国	3	1	1								1		6
モンゴル			1										1
タイ	2	4	1	1	1	1							10
ミャンマー								1					1
ラオス				1					1	1		1	4
カンボディア		1			1								2
ベトナム	1												1
マレーシア			1		1	1	1						4
シンガポール	1												1
インドネシア	1	2	1	1	1	1	1					1	9
フィリピン		1	2	1	1		1						6
ネパール					1				1				2
スリランカ	1	1				1							3
バングラデシュ		1	1	1		1				1	1		7
インド	1												1
パキスタン	1	1							1	1		1	5
西サモア				1									1
フイジー			1										1
パプアニューギニア		2											2
ソロモン諸島			1										1
ミクロネシア島								1					1
ベナン										1			1
イエメン			1										1
イラン				1	1	1							3
ヨルダン										1			1
トルコ						1				1			2
パレスティナ						1					1		2
エジプト					1	1	1			1			4
ガーナ						1		1					2
カメルーン						1			1				1
ケニア					1		1			1	2	1	7
ザンビア			1								1	2	4
スーダン		1											1
ナミビア			1						1	1			3
南アフリカ						1							1
ボツワナ									1				1
ブルキナファソ									1	1			2
マラウイ									1	1	1		3
ニジェール									1	1			2
象牙海岸									1	1			3
中央アフリカ										2			2
ガンビア											1	1	1
マダガスカル											1		1
タンザニア											1	1	2
レソト												1	1
トーゴ												1	1
スロヴァキア					1								1
アルメニア									1				1
ラトヴィア									1				1
マケドニア											1		1
ウズベキスタン											1		1
ウルグアイ		1									1		2
グレナダ							1	1					2
セントヴィンセント				1									1
チリ			1										1
パナマ							1					1	2
パラグアイ				1	1	1	1						4
ブラジル			1							1			2
ベネズエラ					1								1
ペルー		1				1				1			3
ボリビア			1					1					2
計	14	17	12	10	14	16	8	11	11	13	13	11	150

表5 「国際ポリオ根絶行政」研修国別受け入れ実績

年度(平成)	3年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	計
国名											
日本			1		3	3	2	2		1	12
中国	1	6	7	6	5	3	4	5	1	1	39
タイ					1						1
ミャンマー						2					2
ベトナム									1	1	2
インドネシア							1				1
スリランカ					1		1				2
バングラデシュ	1		1			2					4
イラン				1							1
パプアニューギニア	1										1
パキスタン									1		1
モロッコ				1							1
マリ共和国							1				1
計	3	6	9	8	10	10	9	7	3	3	68

表6 「病院管理技術とヘルスサービスマネジメント」研修国別受け入れ実績
(平成3年度～7年度 「病院管理技術」研修)

年度(平成)	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	計
国名												
中国			1	1	1							3
タイ	1	1	1	1	1		1	1		1	1	9
マレーシア	1			1	1	1	1	1	1	1	1	9
フィリピン	1						1	1		1	1	5
ベトナム			1	1								2
ミャンマー								1				1
モンゴル			1						1			2
ラオス								1				1
インドネシア				1	1	1					1	4
スリランカ			1				1	1		1	2	6
パキスタン						1				1		2
パプアニューギニア				1		1	1			1		4
フイジー			1									1
クック諸島		1										1
モルディブ		1										1
イラン	1											1
イエメン						1						1
トルコ	1	1										2
エジプト		1										1
グレナダ	1											1
コスタリカ							1		1			2
コロンビア											1	1
ジャマイカ		1										1
チリ			1					1	1	1		4
ドミニカ共和国									1			1
ニカラグア			1									1
ブラジル				1	1		1		1			4
ペルー					1							1
ホンジュラス									1			1
マルタ					1					1		2
ルーマニア					1	1						2
チェコ				1								1
ゲルジア			1									1
計	6	6	6	8	9	7	8	7	7	8	7	79

表7 南アフリカ特設「地域保健行政」研修国別受け入れ実績
(平成6年度～平成11年度 南アフリカ特設「地域保健指導」研修)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	計
人数	5	7	7	8	8	11	8	12	66